

第6章 アルバイト行動と奨学金の利用

1.アルバイト(定職を含む)経験の有無

4人中3人がアルバイトを経験。「現在している」学生は約6割で、平成12年度から漸増傾向。「現在している」と「したことがない」学生の二極化傾向がゆるやかに進行。

本学学生のアルバイト経験について全体で見ると、「現在している」が58.3%、現在はしていないが「経験はある」が17.9%、「したことがない」が23.5%となっており、アルバイト経験のある学生が76.2%と4人中3人を占めています。

学部別にみると、アルバイトを「現在している」学生の比率は、商学部と経済学部で約70%、生物資源科学部・国際関係学部・文理学部・法学部で60%台と、人文学系の学部で高い傾向が見られます。一方、医・歯学部系では「現在している」学生は20%前後、工学部では30.2%と低く、3年前と同様の傾向が見られます。

経年変化を見ると、アルバイトを「現在している」学生の比率は平成12年度にはやや減少しているものの、平成12年度の51.7%から漸増する傾向が見られます。一方で、「したことがない」学生の比率も平成9年度の17.1%から漸増しており、二極化傾向がゆるやかに進行しています。

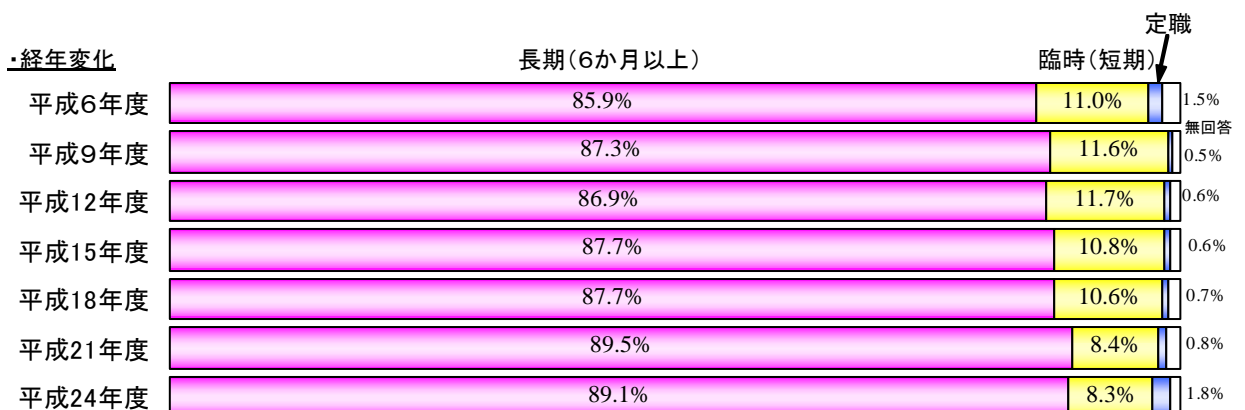
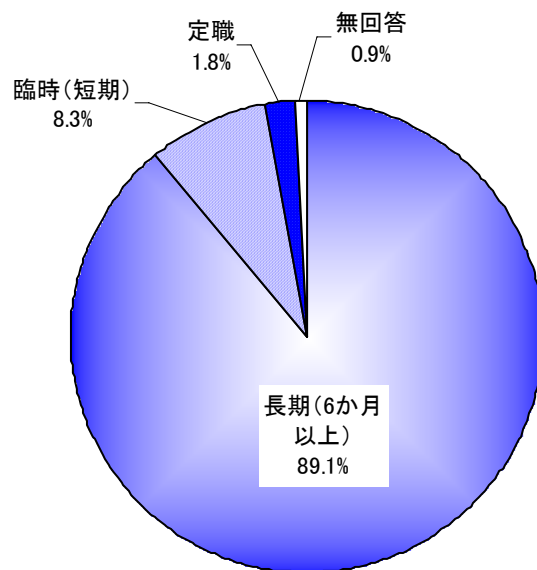
	現在している	経験はある	したことがない	
平成24年度全体	58.3%	17.9%	23.5%	無回答
法学部	61.5%	13.5%	25.0%	
文理学部	63.2%	13.7%	23.2%	
経済学部	70.3%	13.1%	16.5%	
商学部	70.7%	13.4%	15.1%	
芸術学部	58.4%	18.1%	23.4%	
国際関係学部	64.4%	18.2%	16.7%	
理工学部	58.3%	19.1%	22.3%	
生産工学部	49.7%	21.3%	28.9%	
工学部	30.2%	27.8%	41.2%	
医学部	19.4%	23.1%	56.5%	
歯学部	24.0%	33.3%	42.6%	
松戸歯学部	15.3%	30.7%	53.4%	
生物資源科学部	64.9%	18.1%	16.8%	
薬学部	47.3%	27.5%	25.2%	
平成6年度	46.8%	31.8%	20.5%	
平成9年度	53.4%	28.9%	17.1%	
平成12年度	51.7%	28.3%	19.3%	
平成15年度	54.7%	25.7%	19.5%	
平成18年度	55.0%	24.5%	20.5%	
平成21年度	56.1%	22.1%	21.2%	
平成24年度	58.3%	17.9%	23.5%	

2.アルバイト(定職を含む)の雇用形態(現在アルバイトをしている学生)

現在アルバイトをしている学生の9割は6か月以上の長期アルバイト。生活の一部に。長期アルバイトをしている学生の比率は微増傾向。

現在アルバイトをしている学生について雇用形態を見ると、6か月以上の「長期アルバイト」が89.1%を占めています。「臨時(6か月未満の短期)」雇用は8.3%であり、第一部の学生でありながら「定職」に就いている学生は1.8%とわずかでした(無回答が0.9%)。「長期アルバイト」が大半であり、平成21年度の報告書でも指摘したとおり、アルバイトをしている学生にとってはアルバイトが生活の一部になっていることがうかがえます。

「長期アルバイト」の比率は、この項目が調査に含められた平成6年度の85.9%から概ね微増傾向にあります。アルバイトを「現在している」学生が漸増傾向にあることからすると、「長期アルバイト」をしている学生の数も増加していることとなります。企業の長期的な業績低迷による非正規従業員の増加傾向に伴い、学生の労働力が求められてきたことや、経済的な余裕がある家庭の学生も減少傾向にあることなどが背景にあると考えられます。

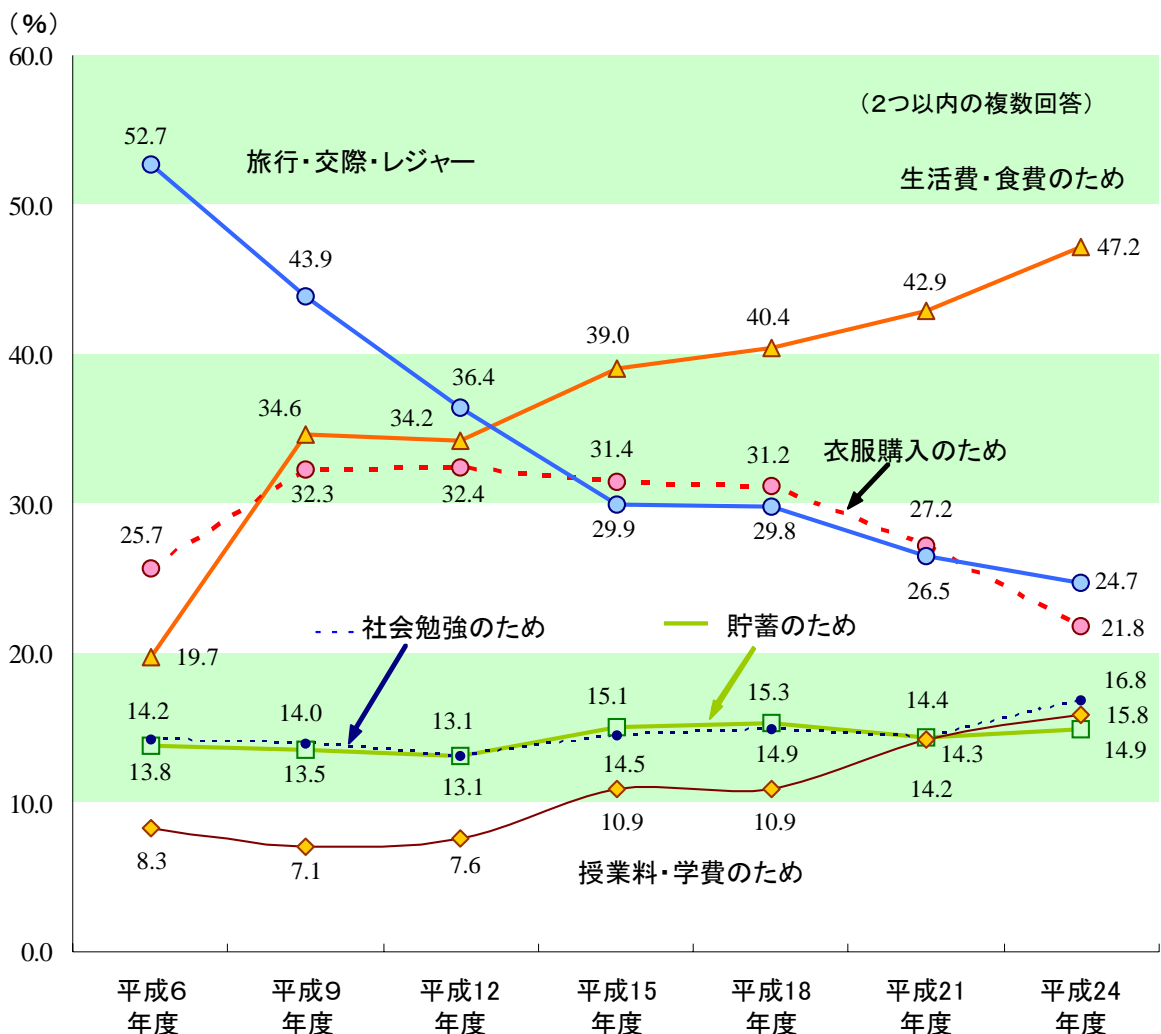


3.アルバイトをしている主な動機・目的(現在アルバイトをしている学生)

アルバイトの主な目的は、「旅行・交際・レジャー」から「生活費・食費のため」にシフトが進み、「学費のため」も増加。アルバイトで学生生活を維持している実態が浮き彫りに。

現在アルバイトをしている学生について、アルバイトの主な動機・目的を見ると、平成24年度は「生活費・食費のため」が47.2%で最も比率が高く、「旅行・交際・レジャー」が24.7%、「衣服購入のため」が21.8%が続いています。また、「授業料・学費のため」も15.8%あり、アルバイトにより学生生活を維持している学生の実態が浮き彫りになっています。

この項目が調査に含まれた平成6年度からアルバイトの主な目的の経年変化を見ると、18年間で「旅行・交際・レジャー」が28.0ポイント減少する一方で、「生活費・食費のため」が27.5ポイント増加、「衣服購入のため」が直近の6年間で9.4ポイント減少しています。また、「授業料・学費のため」も平成9年度の7.1%から8.7ポイント増加しています。上記の変化は、景気の長期低迷による学生の家庭の経済事情が悪化していることを如実に反映しているものと考えられます。生産工学部でこれらの傾向が顕著に見られます。



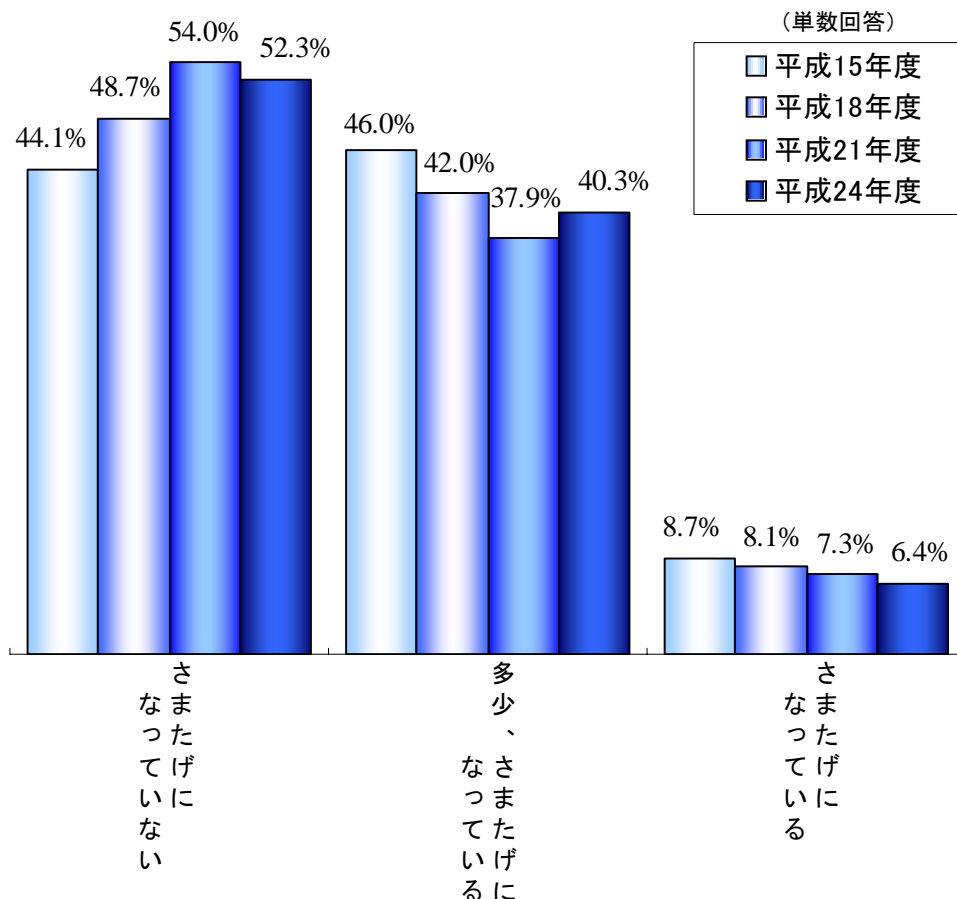
4.アルバイトが勉学のさまたげになっていないか

アルバイトをしている学生のうち、勉学の「さまたげになっている」学生が約半数弱。3年前より勉学優先傾向が若干弱まる。理工系で勉学に影響が出ている学生が多い学部も。

アルバイトをしている学生について平成24年度の調査結果を見ると、アルバイトが勉学の「さまたげになっていない」という回答が52.3%と約半数、「多少、さまたげになっている」が40.3%、「さまたげになっている」が6.4%、無回答が1.0%となっており、多少でも勉学のさまたげになっている学生は合計で46.7%となっています。

平成15年度から経年変化を見ると、3年前までは「さまたげになっていない」が増加、「多少さまたげになっている」と「さまたげになっている」は減少傾向を示していましたが、平成24年度は前者がやや減少、後者がやや増加しており、勉学優先の傾向が若干弱まっています。アルバイトにより学生生活を維持している実態を考慮すると、勉学とアルバイトを両立する努力をしている学生の姿が浮かび上がってきます。

理工学部・歯学部・薬学部・生産工学部では、「さまたげになっていない」とする学生の比率が半数を若干下回っており、アルバイトが勉学に影響を与えている学生の比率がやや高くなっています。

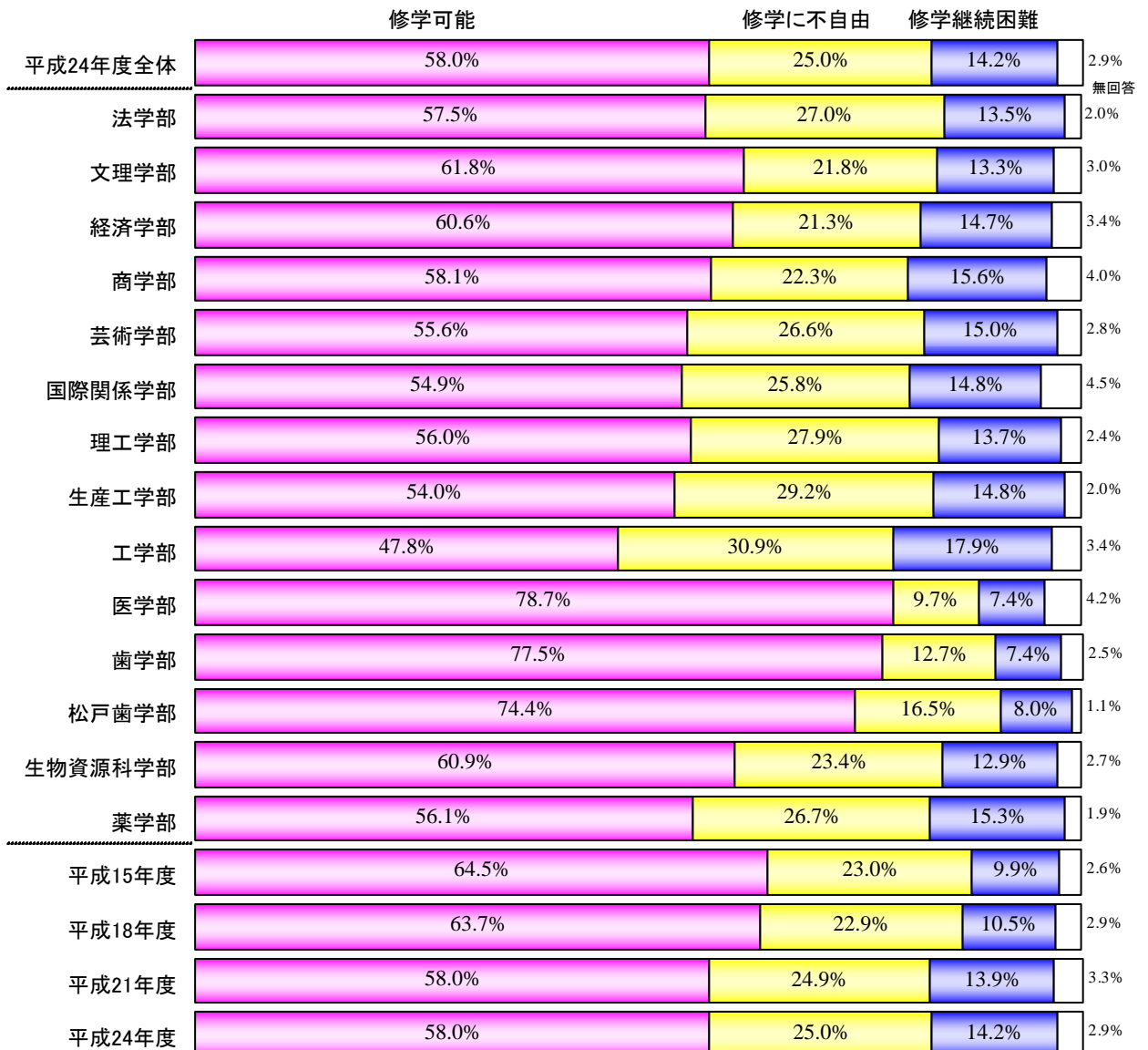


5.保護者等からの支出のみで修学可能か

修学上経済的に問題を抱えている学生は4割で3年前と同水準。
「就学継続困難」は医・歯学部系以外の11学部で約13%以上。継続的な支援策が不可欠！

全体で見ると、保護者等からの支出のみで「修学可能」な学生が58.0%、「修学に不自由」な学生が25.0%、「修学継続困難」な学生が14.2%（無回答2.9%）となっており、学生生活を送る上で経済的に多少なりとも問題を抱えている学生（「修学に不自由」と「修学継続困難」の合計）が約4割いることがわかります。

学部別に見ると、経済的に問題を抱えている学生が多い（「修学に不自由」と「修学継続困難」の合計が40%を超える）学部は、工学部・生産工学部・薬学部・芸術学部・理工学部・国際関係学部・法学部の7学部で、3年前より2学部増加しています。さらに、「修学継続困難」と回答した学生の比率は、医・歯学部系を除く11学部で約13%以上となっています。本学では70種類以上の奨学金制度を設けていますが、修学上経済的に問題を抱えている学生の比率は3年前からほとんど変化が見られず、継続的な支援策が不可欠であることが分かります。

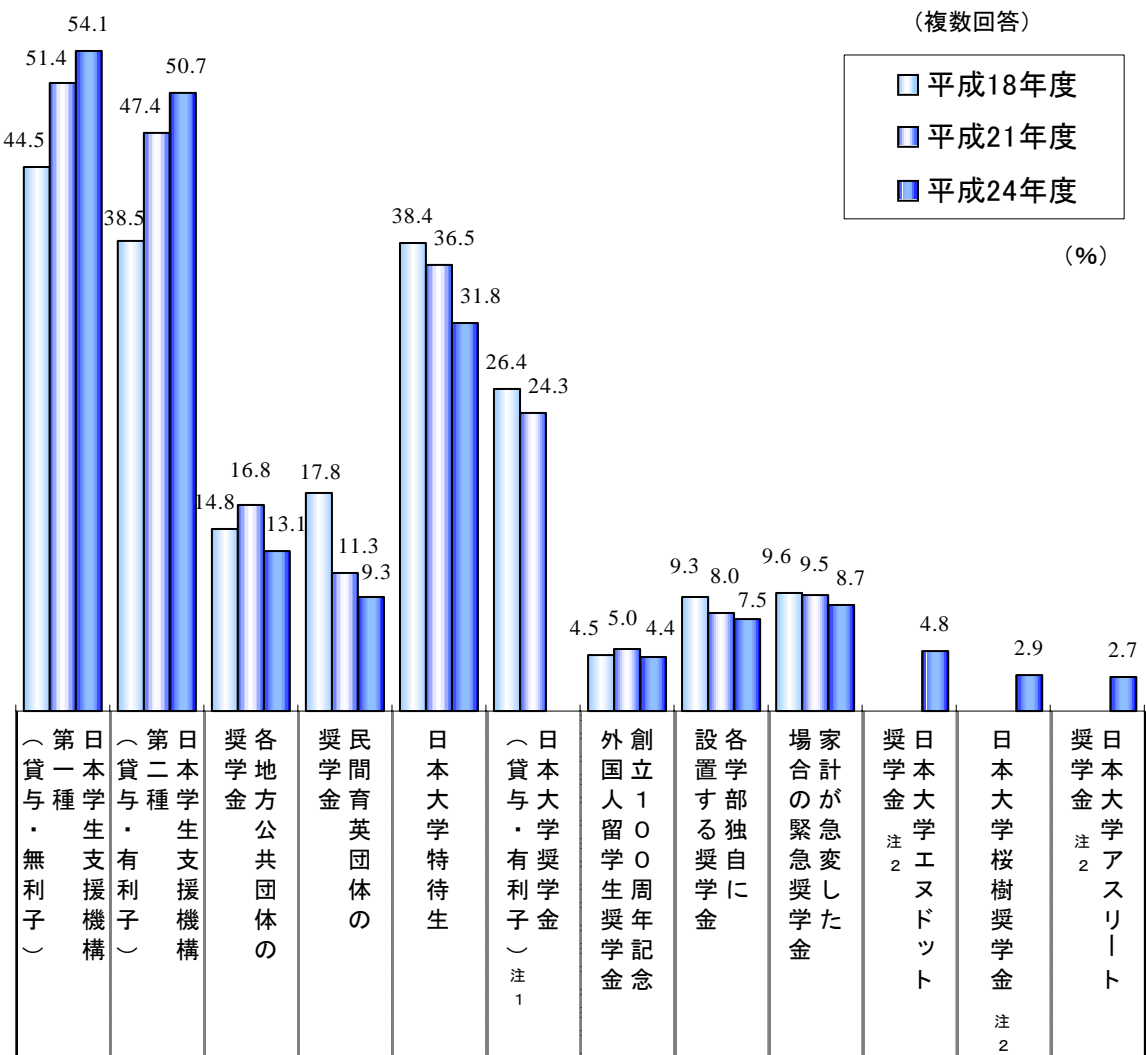


6. 奨学金制度についての認知率

学生の約8割はいずれかの奨学金制度を認知している。
独自の奨学金制度を新設するも、認知率はこれから。

本学および外部団体が設けている奨学金制度の認知率について平成24年度の結果を見ると、「日本学生支援機構第一種（貸与・無利子）」が54.1%、「同第二種（貸与・有利子）」が50.7%、「日本大学特待生」が31.8%、その他の奨学金制度は13%以下となっています。どれにも回答していない学生は22.7%であり、約8割の学生がいずれかの奨学金制度を認知していますが、新設された奨学金の認知度はまだ高まっていないことが分かります。例えば、「各学部独自に設置する奨学金」は7.5%、「家計が急変した場合の緊急奨学金」は8.7%、「日本大学奨学金」に代わって平成23年度から新設された「エヌドット奨学金」「桜樹奨学金」「アスリート奨学金」の認知率は5%未満にとどまっています。「各学部独自に設置する奨学金」については、松戸歯学部と薬学部で13%台と高め、生産工学部では5.0%と低くなっています。奨学金を必要とする学生に確実に情報が行きわたる努力が求められています。

経年変化を見ると、「日本学生支援機構（第一種および第二種）」の認知率は6年前より約10ポイント以上増加しているのに対し、「日本大学特待生」は減少傾向が見られます。



注1…「日本大学奨学金（貸与・有利子）」は平成22年度で募集停止

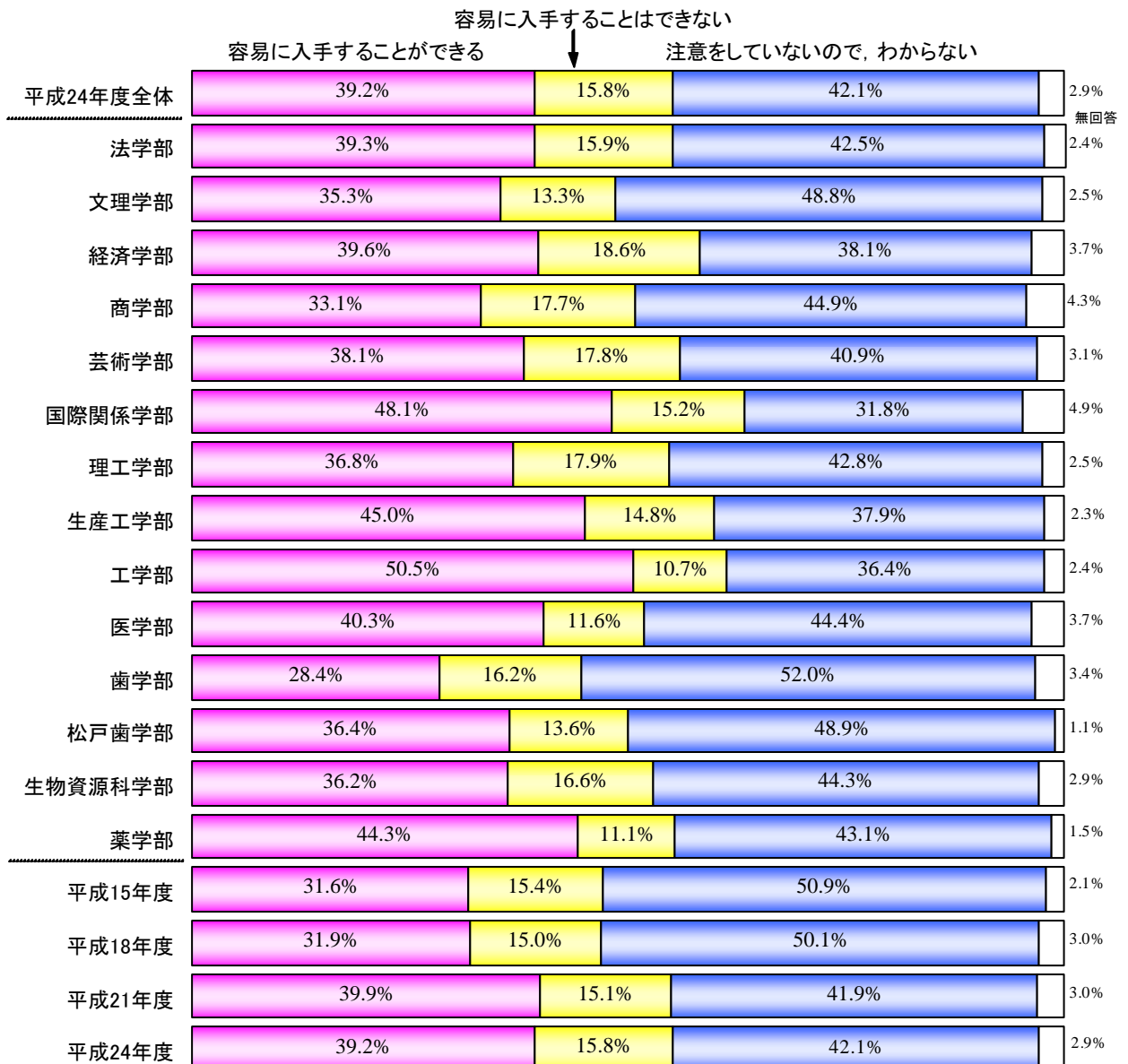
注2…平成23年度に新設

7. 奨学金に関する情報を容易に入手できるか

奨学金に関する情報入手に困難を感じている学生は全体の15.8%、関心がある学生の3割。情報入手の容易さは平成18年度から平成21年度に改善。3年前から変化なし。

奨学金に関する学部での情報入手の容易さについて全体で見ると、「容易に入手することができる」が39.2%、逆に「容易に入手することはできない」は15.8%、また「注意をしていないのでわからない」は42.1%（無回答2.9%）となっています。従って、奨学金について関心を示していると思われる学生（「わからない」と無回答を除く55.0%）の3割は情報入手に困っている状態だと思われます。奨学金について関心がある学生の30%以上が情報を入手しにくいと感じている学部は、歯学部・商学部・理工学部・経済学部・芸術学部・生物資源科学部の6学部です。

「容易に入手することができる」について経年変化を見ると、平成18年度から平成21年度に8.0ポイント増加しましたが、24年度には0.7ポイント減少しています。直近の3年間で増加が見られ奨学金に関する情報伝達の改善が見られた学部は、工学部・生産工学部・国際関係学部・芸術学部の4学部でした。



8. 奨学金の利用の有無と利用意向

学生全体の51%が奨学金を必要。給付を受けている学生が増加する一方で、受給希望・申請必要なしが減少傾向。本学の奨学金制度が引き続き充実。

奨学金制度の利用状況について今年度の調査結果を見ると、奨学金を「申請する必要がある」とする学生は43.7%となっており、無回答(5.2%)も差し引くと、学生全体の51%が奨学金を必要としていることがわかります。奨学金の給付を現在受けている学生は15.8%、貸与を現在受けている学生は15.2%となっています。返済義務のない奨学金の給付を希望する学生も14.8%と高くなっています。

学部別に見ると、奨学金を必要としている学生が50%以上となっている学部は、工学部・国際関係学部・薬学部・芸術学部・生産工学部・理工学部・法学部の7学部です。

経年変化を見ると、奨学金の給付を「現在受けている」学生は平成18年度(7.4%)から平成24年度の6年間に8.4ポイント増加し、「申請する必要がある」学生が47.5%から3.8ポイント減少、「受給希望」も18.4%から3.6ポイント減少しており、本学の奨学金給付状況が改善していることがうかがえます。給付を受けている学生の比率の同期間の増加は、国際関係学部(8.9ポイント)・法学部(8.1ポイント)・生産工学部(7.8ポイント)・工学部(6.0ポイント)などで大きく、改善度が目立っています。

